

公益社団法人日本地震学会 2026 年度第 3 回理事会議事録

1. 日 時 2026 年 7 月 30 日 (木) 9:30~12:40
2. 場 所 Zoom を利用したビデオ会議により開催
議長の所在: 京都大学大学院理学研究科 京都府京都市左京区北白川追分町
議事録作成者の所在: 日本地震学会事務局 埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-80-1 KS・Dio 205
3. 理事数 16 名
4. 出席者 理事 14 名, 監事 2 名, オブザーバー 4 名
 - ・理 事: 久家慶子, 浅野公之, 有吉慶介, 伊東優治, 伊藤喜宏, 内田直希, 内出崇彦, 加納靖之, 遠田晋次, 中原 恒, 中東和夫, 平松良浩, 前田拓人, 三宅弘恵
 - ・監 事: 鈴木善和, 竹中博士
 - ・オブザーバー: 日本地震学会賞選考委員長, 論文賞選考委員長, 若手学術奨励賞選考委員長, 技術開発賞選考委員長
 - ・事務局: 中西のぶ江, 岡野美紀子

5. 審議事項

議長久家慶子は, 理事 14 名及び監事 2 名出席のもとに理事会を開催した. 出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり適時的確な意思表示が互いにできる仕組みを確認後に, 以下の議案について審議に入った.

第 1 号議案 理事の役割分担について

浅野常務理事より 2026 年度定時社員総会において選任された理事の担当業務について確認が行われ, 次の通り承認された.

理事 (会長)	久家 慶子	会務の総理・倫理担当・国際担当
理事 (副会長)	平松 良浩	総務, 財務統括・連絡会議担当 (正)・連合担当
理事 (副会長)	三宅 弘恵	連絡会議担当 (副)・ダイバーシティ推進担当・若手研究者支援担当
理事 (常務理事)	浅野 公之	総務担当
理事	有吉 慶介	災害調査担当・社会活動担当
理事	伊藤 喜宏	大会・企画担当
理事	内田 直希	欧文誌担当
理事	内出 崇彦	地震編集担当
理事	江本賢太郎	学会情報誌編集担当
理事	加納 靖之	学校教育担当・普及行事担当
理事	土井 恵治	ジオパーク支援担当
理事	遠田 晋次	海外渡航旅費助成金審査担当・表彰担当

理事	中原 恒	強震動担当
理事	中東 和夫	広報担当
理事	前田 拓人	会計担当
理事	伊東 優治	定款第 17 条第 4 項による理事

第 2 号議案 学会賞（日本地震学会賞，論文賞，若手学術奨励賞，技術開発賞）受賞者の選考について

2026 年度日本地震学会賞推薦候補者について日本地震学会賞選考委員長より選考結果が報告された。審議の結果，日本地震学会賞授賞者を以下の通り決定した。

2026 年度日本地震学会賞

受賞者：深尾 良夫

授賞対象業績名：地球内部ダイナミクスに関する地震学的研究

2026 年度論文賞推薦候補論文について，論文賞選考委員長より授賞候補論文 1 編の選考結果が報告された。審議の結果，論文賞授賞対象論文を以下の通り決定した。

授賞対象論文

題名： Nonplanar 3D fault geometry controls the spatiotemporal distributions of slip and uplift: evidence from the Mw 7.5 2024 Noto Peninsula, Japan, Earthquake

著者名：Ryosuke Ando, Yo Fukushima, Keisuke Yoshida, Kazutoshi Imanishi

掲載誌名等：Earth, Planets and Space 77, 53 (2025)

DOI: 10.1186/s40623-025-02187-9

2026 年度若手学術奨励賞推薦候補者について若手学術奨励賞選考委員長より授賞候補者 3 名の選考結果が報告された。審議の結果，若手学術奨励賞授賞者を以下の通り決定した。

受賞者：小野寺 圭祐

授賞対象研究：多彩な研究アプローチで拓く惑星地震学

受賞者：高野 智也

授賞対象研究：連続地震波形記録解析に基づく地球表層現象と固体地球の力学的結合に関する研究

受賞者：馬場 慧

授賞対象研究：多様な地震観測データに基づく沈み込み帯におけるスロー地震の活動特性の解明

2026 年度技術開発賞推薦候補者について技術開発賞選考委員長より授賞候補 1 件の選

考結果が報告された。審議の結果、技術開発賞授賞者を以下の通り決定した。

受賞者（氏名）または団体名：武田 哲也，青井 真，功刀 卓，三好 崇之，篠原 雅尚，植平 賢司，望月 将志

授賞対象功績名：南海トラフ巨大地震への備えとしての南海トラフ海底地震津波観測網の開発及び整備

また、技術開発賞選考委員会から授賞対象業績に対する授賞候補者（団体もしくは個人）各人の貢献度がわかる情報があるとよいのではとの意見があり、募集要項の記載や推薦書様式の改定等を表彰委員会で検討することとした。

第3号議案 2027年度秋季大会現地実行委員会設置について

伊藤理事（大会・企画担当）より、2027年度秋季大会の企画・運営に関して臨時委員会の設置が提案された。審議の結果、「2027年度秋季大会現地実行委員会」の設置を承認し、設置期間（2026年8月1日～2027年12月31日まで）及び委員就任予定者15名を確認した。

第4号議案 地学オリンピックへの協賛について

事務局より、地学オリンピックの協賛および支援金について説明が行われた。審議の結果、協賛を承認するとともに、支援金額については例年の通り協賛金2口10万円の拠出を承認した。なお、協賛団体として「未来ガイド」への広告掲載にあたる担当者については、今後、調整する。

第5号議案 入会承認について

浅野常務理事から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった37名（内学生23名）の入会を全会一致で承認した。また、提出された学生会費適用申請書を承認した。

6. 報告事項

業務執行理事及び事務局より報告が行われた。

1. 事務局より、正会員7名（内学生2名）、賛助会員1団体の退会届が提出されたとの報告があった。
2. 内出理事（地震編集担当）より、業務執行報告が行われた。地震（学術論文部）の編集状況について、冊子体7月号に3編の論文を掲載し、掲載された論文の内1編（解説）は「地震」初の英語論文であったこと、現在3編が受理され5編が編集中であることが報告された。また行動計画2025に関する検討として今後の「地震」の在り方について委員会で検討を開始したことが併せて報告された。

3. 江本理事（学会情報誌編集担当）より提出された資料に基づき、浅野常務理事から代理報告が行われた。『地震（ニュースレター部）』及び定期メールニュースの発行を滞りなく行っていることが報告された。
4. 内田理事（欧文誌運営担当）より、業務執行報告が行われた。前回の報告以降2回のEPS運営委員会が開催されたこと、JpGU-AGU 2026での広報活動、2025年インパクトファクターは3.3 (2-year impact factor), 3.6 (5-year impact factor) およびCiteScoreは5.1となったこと、「特集号」の英語名称をTopical Collectionに呼称変更すること、2026年度EPS誌運営委員会の体制、2025年の査読者への謝辞論文が出版されたことが報告された。
5. 中原理事（強震動担当）より業務執行報告が行われた。第47回強震動研究会（11月3日、ウイנקあいち）を愛知工業大学の倉橋氏を講師に迎え開催予定であること、第25回強震動講習会（11月17日、東大地震研・ハイブリッド開催）を京都大学の浅野氏、鳥取大学の香川氏、東京大学の武村氏を講師に迎え開催予定であることが報告された。
6. 久家会長（国際担当）より業務執行報告が行われた。2026年6月25日に開催した国際委員会の議事録が提示され、SSA2027シアトル大会のプログラム委員長に就任した加藤愛太郎会員の要請に応じて委員会も広報等の協力を行っていく予定であること、IUGG各賞への推薦についてGold MedalとFellowshipは推薦者なし、Early Career Scientist Awardは推薦候補者1名を選定し本人に打診すること、JpGU期間中にIUGG2027 LOC chairとの情報交換をおこなったことが報告された。なおその後、推薦候補者から承諾が取れ、現在申請準備中とのことである。
7. 三宅副会長（ダイバーシティ推進担当）より業務執行報告が行われた。JpGU-AGU2026期間中の当学会からの託児保育利用一部補助事業について今年度の実施はなく、本事業の継続については年度ごとに検討する予定であること、JpGUのダイバーシティ推進委員会へ当学会から石瀬委員が参加予定であること、2026年度秋季大会（名古屋）の託児室の準備状況および物価高騰の影響等により予算を超える可能性が高いため財務委員会へ事前相談したことが報告された。その他、会員専用ページに掲載されている「ダイバーシティ推進委員会からのお知らせ」について紹介が行われた。
8. 平松副会長（連絡会議担当）より業務執行報告が行われた。2026年6月7日に新旧委員合同で開催された「地震学を社会に伝える連絡会議」の議事録が提示され、2026年1月6日の島根県東部の地震のオンライン談話会開催の検討状況、モノグラフ8

号の公開と 9 号の編集状況，SNS 等による広報活動について，北海道での特別シンポジウムの検討状況が報告された．また，秋季大会での委員会活動紹介ポスター掲示について担当理事に準備の依頼があった．

9. 土井理事（ジオパーク支援担当）より提出された資料に基づき，浅野常務理事より代理報告が行われた．JpGU での「ジオパーク」セッションの運営，6 月 9 日にジオパーク地震学習会の開催，今秋の南アルプスジオパークでの巡検の準備状況が報告された．
10. 前田理事（会計担当）より業務執行報告が行われた．今年度から新たに財務委員会が組織され，会計担当理事の業務を委員会活動として行うこと，定常業務は毎月の学会に関する支払いの執行の確認であることが紹介された．また，予算執行について 2026 年度第 1 回理事会において確認された予算額を超過する利用については，執行より前に財務委員会へ相談することや，相談内容については委員会内で審議し会長の承認を得る手続きとなることが報告された．その他，請求書類等から役務の内実が十分に把握できない場合は，仕様や完了状況がわかるものを事務局に提出してほしいとの要請があった．
11. 加納理事（学校教育担当）より業務執行報告が行われた．2026 年 5 月 24 日に委員会を開催し，教員サマースクールの開催内容を検討したこと，「行動計画 2025」タスクフォースからの質問について次回委員会で検討予定であることが報告された．教員サマースクールについては募集締め切り前に定員に達し，首都圏開催ということで参加申込が多かったのではないかと説明された．
12. 加納理事（普及行事担当）より業務執行報告が行われた．2026 年度地震火山地質こどもサマースクールの準備状況，2027 年度の開催地（土佐清水市）について報告された．特に 2026 年度地震火山地質こどもサマースクールについてはノエビアグリーン財団の助成事業に採択され，参加者は定員を超える 43 名（男性:27 名，女性 17 名）となり，女性比率が高い事業であること，参加者の校種別人数，地震・津波・クマ・熱中症の対策を実施することが報告された．その他，こどもサマースクールの WEB ページを一新したとの報告があった．
13. 伊藤理事（大会・企画担当）より業務執行報告が行われた．2026 年 7 月 13 日に大会・企画委員会を開催したこと，秋季大会の準備状況，特別セッション 4 件の応募の内 3 件を採用したこと，特別セッションの締め切り後に青森県沖から三陸沖での活発な地震活動について追加で特別セッションとしたいとの希望が会員からあり，委員会で検討の上，特別セッション（S22. 昭和南海地震から 80 年：南海トラフ巨大地震研究の到達点と展望）のスコープに追記して関連する発表を受け付けるとの報告

があった。また特別セッションと緊急セッションの立ち上げについて委員会内で整理したこと、令和 8 年熊本地震をうけ緊急セッションを立ち上げる予定であることが報告された。その他、2026 年 7 月 31 日に 2027 年度秋季大会 SSJ&JAEE 合同セッションに関する打ち合わせを行う予定であることが報告された。

14. 有吉理事（災害調査担当，社会活動担当）より業務執行報告が行われた。2026 年 7 月 22 日に開催された第 8 回「防災に関する日本学術会議」に現地参加したことおよび会議の概要が報告された。また、2026 年 7 月 29 日に開催された防災学術連携体の総会に出席し、総会後半では令和 8 年熊本地震に関する意見交換会に変更となったことから、急遽、地震学会の広報紙なみふるの関連記事をまとめて紹介したことが報告された。また防災学術連携体で特設ページを用意し関連学協会からの情報を掲載するなどの対応を取っていることから地震学会でも対応を検討してはどうかとの意見があった。その他、今後のイベントとして、ぼうさいこくたい 2026 の説明、防災学術連携体の 2026 年度シンポジウム企画「令和 6 年能登半島地震・奥能登豪雨の災害と対応を熟考する」の紹介があり、防災学術連携体企画のシンポジウムについては必要なものだけに企画参加することでよいのではないかと、また企画参加を希望したい会員がいた場合に何かしら対応できるような体制について今後検討していきたいとの説明があった。
15. 中東理事（広報担当）より業務報告が行われた。なみふる 146 号の発行状況及びなみふる 147 号（11 月予定）に掲載予定の熊本地震から 10 年のシリーズ記事について執筆の可否を確認すること、秋季大会時に第 60 回記者懇談会を東京大学の横田氏を講師に迎え開催予定であることが報告された。
16. 久家会長より 2026 年 6 月 2 日に開催された第 34 回 JpGU 学協会会長会議について関係資料が提示され報告が行われた。JpGU のウォレス会長から JpGU-AGU2026 大会の開催報告があり参加者数および英語発表件数が目標を達成したこと、地政的な理由により NASA 等の出展がなかったり特定地域の参加者が減少したりしたこと、会長の交代について報告されたとのこと。その他、大学の入学者数が 2026 年度にピークを迎えこれから減少していく状況に対してどう対応するか検討する必要があるとの問題提起がされたこと、日本学術会議の佐竹地球惑星科学委員長から日本学術会議会員の選考状況について説明がされたとの報告があった。
17. 久家会長より 2026 年 7 月 29 日に開催された日本地震工学会との会長懇談会について関係資料が提示され、いくつかの議案について報告が行われた。大会参加の CPD について日本地震工学会の状況を聞いたところ、関連学会・機関の CPD 制度を利用して大会の CPD 登録を行ったことはあるが継続的に大会を CPD に登録してはいない、CPD 登録については学会員からの多くの希望はない、また今回の議案を受けて

日本地震工学会では CPD の要望に関して関係者に確認し学会間で情報共有を行う可能性について言及があったとの報告があった。2027 年度の合同大会については、担当者間での打ち合わせを進めることが確認された。令和 8 年熊本地震を受け 2026 年 11 月に熊本市で開催される日本地震工学シンポジウムでは、運営委員会から熊本県にお見舞いを伝えたこと、緊急セッションを立ち上げる予定であることが報告された。その他、日本地震工学会の法人会員会費値上げの経緯やシニア会員会費の検討について情報を得たこと、共同での雑誌発行の可能性が話題に上がったことが報告された。

報告を受けて、日本地震学会の事業への他学会からの参加者の情報取得について質問があり、今後はできるだけ所属学会の情報を集められるとよいとの回答があった。また財政改善のための活動として他学会の事例が紹介され、その他にも参考となる情報があれば提供いただきたいとの意見があった。日本地震工学会に限らず関係学会も参加しての懇談会を開催してはどうかとの意見があり、今後検討することとした。

7. 意見交換

以下の意見交換があった。

1. 久家会長より、「行動計画 2025」タスクフォースから意見交換をしたいとの提案があった。タスクフォースの構成員を確認し、現在までに会議を 2 回開催し、現状把握を進めながら議論をしていることが説明された。その上で下記の検討課題について広く意見を聞きたいとの求めに応じて、広報紙、ニュースレターWEB 版、学会事業参加費、秋季大会や一般公開セミナー、オンライン談話会などについて意見が出された。

- 財務および事業内容の改善
- 会費値上げによる会員減少を防ぐための対策
- 賛助会員会費の値上げの検討
- 80 周年記念事業について

そのほか、人材育成に関する活動についても意見等が求められたが、意見等はなかった。また、一般公開セミナーについては大会・企画委員会の協力のもとで秋季大会 LOC が担当していることを確認した。

今回の意見交換の内容とともに、今後も理事 ML にて意見を受け付け、行動計画 2025 タスクフォースで引き続き検討をすることとした。

2. 浅野常務理事より、外部機関からの会員向けアンケート調査協力依頼について意見交換をしたいとの提案があった。依頼内容について申し合わせ事項に定める要件を確認し、意見交換が行われた。意見交換の結果、取次ぎの可否について次回配信の定期メールニュースでの会員周知となることの確認、会員へのアンケート結果等の成果公表方法等の照会の回答をもって、会長ほかと相談の上、判断することとした。

3. 浅野常務理事より、令和8年熊本地震を受けての学会対応についての意見交換を行いたいとの提案があった。「大地震発生時の対応計画」に従って、緊急セッションの立ち上げや論文リスト資料の公開等の対応をしていくことを確認した。また、会長声明の発出について、発出基準を踏まえて地震発生から1週間以内に発出するか否かことを理事会で決定する必要があるため、意見交換が行われた。意見交換の結果、会長声明を発出することとし、意見交換時に提示された声明文案を修正のうえ、理事 ML でのメール審議を経て発出することとした。